

Weekly コラム

令和5年10月31日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4号館 4階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

中小企業における 脱炭素化に向けた取組み

世界的に脱炭素化に向けた動きが加速する中、わが国においても2020年10月に温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロを目指すことを宣言するなど、脱炭素社会の実現に向けた社会的気運が高まっています。昨今、グローバル企業を中心に脱炭素経営に向けた企業の取組みが急速に広がる中、中小企業にとっても対応が必要となる可能性が高まってきています。

中小企業庁編「中小企業白書2022年版」では、中小企業に対して実施したアンケート調査の結果に基づき、中小企業における脱炭素化に向けた取組みの現状や効果について整理しています。

中小企業における脱炭素化に向けた取組みの実施状況についてみると、既に脱炭素化に向けた取組みを実施している企業の割合は17.4%となっており、脱炭素化に向けた取組みについて十分には進んでいないことがわかります。

脱炭素化に向けた取組みの実施状況を、従業員規模別にみると、従業員規模の大きい企業ほど脱炭素化の取組みを実施している企業の割合が高いことや、従業員規模の大きい企業ほど脱炭素化の取組みを取引先から要請されている企業の割合が高いことがわかります。

脱炭素化に向けた取組みを実施している企業の取組み内容についてみると、「エネルギー効率の高い機器・設備の導入」の回答割合が73.1%と最も高くなっており、以下、「太陽光発電設備の設置(30.0%)」、「電化の

促進(29.3%)」、「使用エネルギーの見える化(29.0%)」の順となっています。

脱炭素化に向けた取組みを実施している企業に対し、脱炭素化を進めることによる効果について聞いたところ、「光熱費・燃料費の低減」の割合が最も高く、次いで「市場での競争力の強化」の割合が高くなっています。

では、中小企業において脱炭素化に向けた取組みは具体的にどのように行われているのでしょうか。そこで、中小企業庁編「中小企業白書2022年版」において、自社で発電する太陽光発電を活用しサプライチェーンまで含めた脱炭素化に取り組むことで企業価値を高めている中小企業の事例として紹介された株式会社二川工業製作所(兵庫県加古川市)の取組みについてみていきましょう。

株式会社二川工業製作所は、建設機械装置・部品などを手がける企業です。主軸事業である建設機械関連は景気の波に左右されることが多く、安定した収益を得られる事業を模索する中で、太陽光発電事業に進出しました。

同社は2014年に九州にて太陽光発電事業を開始して以降、新たな発電所の設置場所を自社の本拠地のある兵庫県に移しました。兵庫県は九州と比べて高い土地代がネックとされる中で、同社は賃料を抑えながら発電効率を高める方法としてため池を活用した水上太陽光発電に着目しました。2000年1月に再生可能エネルギー100%利用を促進する枠組みに参加したことで、国内全拠点での使用電力を自社が所有する太陽光発電による電気で賄うことができました。その後、サプライヤーにも自社の太陽光発電の電力を提供し、サプライチェーン全体での脱炭素への取組みを進めています。

一連の脱炭素への取組みを通じて、これまで取引のなかった研究開発メーカーや建機メーカーとのビジネスも生まれました。また認知度向上により、新卒採用の応募者増加にもつながっています。

このように早い段階から脱炭素化に取り組むことで、他社との差別化につながり、新たな販路開拓や企業の知名度アップなどの効果が期待できるのです。

記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。